

# Japan and the Greater Mekong Sub-region: Hegemony in the Making or Hegemony Already Established ?

著者	HARTLEY Ryan
号	18
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	法博第121号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/62683">http://hdl.handle.net/10097/62683</a>

ライアン ハートリ  
Ryan HARTLEY (イギリス)

学位の種類 博士 (法学)  
学位記番号 法博第121号  
学位授与年月日 平成27年9月25日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
研究科・専攻 東北大学大学院法学研究科 (博士課程後期3年の課程)  
法政理論研究専攻  
学位論文題目 **Japan and the Greater Mekong Sub-region: Hegemony in the Making or Hegemony Already Established?**  
(メコン経済圏における日本の影響力)  
論文審査委員 (主査) 准教授 尾野 嘉邦  
教授 岡部 恭宜  
教授 横田 正顕  
教授 Christopher HUGHES  
(International Politics and Japanese Studies,  
The University of Warwick)

## 論文内容の要旨

本論文は、東南アジアのメコン川流域における日本の様々な活動に着目し、日本がそこで地域的覇権を確立していると言えるか否かについて、国際関係論・国際政治経済学の観点から論じたものである。本論文において著者は、まずロバート・コックスらの提示する理論的枠組みを参考に、他の諸国を圧倒する覇権の特徴や条件について論じている。その上で、4つのメコン川流域諸国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス)の事例を用いた詳細なケーススタディーを行い、日本はその地域において様々な開発プロジェクトに積極的かつ戦略的に関与することで、それらメコン川流域諸国において地域的覇権を確立していると主張する。さらに、著者は、日本がそれらの諸国に対し強制することなく、むしろ政治的指導者らから同意を取り付けることで、自らの長期的な地域戦略に沿う形でメコン川流域における覇権を確立しているという点で、日本のスタイルはアングロサクソン諸国とも大きく異なっている点を指摘する。

本論文の構成は以下の通りである。各章の内容とともに、具体的に説明する。まず第1章(Introduction)においては、本論文のリサーチクエスションとその背景について、なぜ日本とメコン川流域の関係について扱うのか、その学術的重要性について説明がなされる。著者は、日本は世界レベルでは覇権国に迫随する受動的アクターであるかもしれないが、東南アジア地域に目を向けると、日本は必ずしも受動的アクターではなく、むしろ能動的に地域に関与し、地域的覇権を確立している可能性があることを指摘する。さらに、従来の国際関係論における欧米中心的な覇権の考え方では、そうした地域的覇権の重要性について十分捉

えきれておらず、世界情勢の変化を見逃してしまうことを危惧する。また、日本が主導する大メコン圏（GMS）開発を通じた経済回廊整備は、メコン川流域諸国において地域的一体性を醸成しつつあるが、そうした経済圏はそもそも日本によって人工的に作り上げられたものであり、その重要性に対して、これまで学術的に十分な注意が払われてこなかったことを説明している。

第2章（Hegemony, International Relations Theory, and Political Economy）においては、世界における国家の支配力・覇権・秩序について、国際関係論および国際政治経済学の分野における従来の様々な議論を整理するとともに、覇権というものがどのように捉えられるべきものなのか、本論文における筆者の立場を説明している。まず著者は国際関係論の文脈において、支配力・覇権・秩序がどのように論じられてきたかについて紹介している。著者の整理によれば、国際関係論において主流を占めるリアリズム及びネオリアリズムの立場からは、覇権について考える上で、これまで国家がどのように力によって他国を強制的に支配しているかに焦点が当てられてきたとされる。その立場においては、それぞれの国家は無秩序な状況の中で自己利益に基づいて行動しており、そうした状況の中で、国家の軍事力が重要な役割を担うとみなされている。つまり、国家の持つ軍事力が派遣を議論する上で中心にすえられている。それに対して、リベラリズム及びネオリベラリズムの立場からは、それぞれ国家は必ずしも自己中心的に行動しているわけではなく、相互に協調・協力的であるとされ、国家間で協力を担保する制度や規範的な関係性が築き上げられてきたことで、軍事力を背景とした他国への強要は限定的になっているという点が強調されている。こうした国際関係論における議論に対して、国際政治経済学の観点からは、国家のみならず、さらに企業などにもアクターを拡大し、軍事や外交のみならず、資金力や国家－企業間関係についても、覇権を検討する上で考慮することの重要性が指摘されている。本論文において著者は、こうした国際経済学の立場から覇権について幅広く捉え、メコン川流域における日本の地域的覇権について論じるとしている。

著者によれば、覇権とは自らの理想とする世界秩序を形成するために他のアクターから同意を得る能力に関するものであると定義され、覇権の条件について議論する上で、国際政治経済学者のロバート・コックスによる批判理論の分析枠組みを援用する。社会関係や権力構造の起源にまで焦点を当てたコックスの理論においては、社会の変化について幅広く捉え、部分と全体の両面における変化の過程が（複雑ながらも）同時に考慮されている。それによれば、覇権とは自らの世界秩序を形成するための同意を得る能力を示すものであり、経済力といった物質面での影響力のみならず、経済発展や地域統合を促進するアイデアといった観念的影響力、制度による影響力の3つの点から、それが捉えられるとされる。

第3章（From Theorising Hegemony to Analyzing Hegemony）では、前章で論じられた覇権と影響力の概念を実証的に分析するにあたり、実証可能な操作化の方法について論じられている。本論文では、東南アジアにおけるメコン川流域、とりわけ大メコン圏（Greater Mekong Sub-region）における経済回廊の地域における日本の関与を事例として扱っているが、本章ではまずその地域について大まかに説明している。

大メコン圏の開発プロジェクトは、もともと1992年からアジア開発銀行（ADB）の支援によって始まったものであり、その支援対象地域は、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、中国雲南省地区に及ぶ。本論文では、そのうち4カ国（タイ、ベトナム、カン

ボジア、ラオス)を取り上げ、第5章以下で、それぞれの国が日本によってどのように大メコン圏として組み込まれ、それぞれが生産拠点として大メコン圏の中で特徴あるポジションを占めていったのかについて論じられている。本章では、日本の生産拠点としてまずタイが取り込まれ、ベトナムがそれに続き、それとはやや異なる曲折を経てカンボジアとラオスが大メコン圏に組み込まれていったことが簡単に説明されている。

続いて著者は、覇権について、その有無を実証的に分析するために、前章で取り上げられた物質面、観念面、制度面での影響力について、その操作化の方法について議論している。まず物質面での影響力について、著者はクリストファー・ヒューズの分析枠組みを参考に、生産、金融、貿易、コミュニケーション、エネルギー、経済援助の6つの側面から捉えられている。制度面での影響力については、国の機関や企業に加えて、国際機関などの外部機関、さらには公式・非公式のミーティングを考慮するとしている。世界観をコントロールする観念面では、日本との関係で、地域志向と国家志向の両方の観点から捉えらる。以上のような切り口から、著者は様々なデータやフィールドワークによる調査結果をもとに日本のメコン川流域における地域的覇権の有無について評価していく。

第4章 (Japan in the World) では、メコン川流域における日本の影響力についての事例研究に入る前に、日本にのみ焦点を当てて、日本の発展過程やその様式がそもそもアングロサクソン諸国とどのように異なっているのか、すなわち日本の特徴 (特殊性) について取り上げている。著者はまず明治維新の時代以降に日本がどのように発展・台頭し、やがて多極体制下の帝国主義の時代に入り日本がそれにどう対処したのか、そして第二次世界大戦での敗戦を経て、パクス・アメリカナ (アメリカの覇権) のもとで日本がどのように繁栄していったのかを簡単に紹介している。そして日本は発展指向型国家として、国家が経済成長を主導し、英米を中心とするリベラル国家とは異なるモデルを打ち立ててきたと指摘する。著者は、東南アジア諸国にとって日本の経済発展過程がモデルとなることで、日本に影響力をもたらしたことを示唆し、そうした国家主導型の特徴が日本の東南アジアにおける地域的覇権にも現れていると論じている。

第6章以降においてメコン川流域各国の事例研究に入る前に、第5章 (Japan and the Greater Mekong Sub-Region) では日本とメコン川流域諸国 (大メコン圏を形成する諸国) との関係について、これまでの歴史的経緯を説明するとともに、大メコン圏を構築する上で果たした日本の役割を分析している。メコン川流域における新たな成長地帯として大メコン圏が登場するのは1992年である。この枠組みはアジア開発銀行 (ADB) 主導の下で展開されてきたが、著者は、その背後に日本が存在し、日本の資金と影響力のもとで、大メコン圏の発展が推し進められてきたと指摘する。さらに著者は、その経済開発プロジェクトは、単にメコン川流域諸国のためではなく、日本企業の新たな生産拠点としてその地域を整備し、日本が地域的覇権を確立するための手段であったと主張している。とりわけ2003年に日本・ASEAN特別首脳会議において小泉首相が発表した「メコン地域開発の新たなコンセプト」を契機として、日本はメコン川流域についてそれまでの多国間協議の枠組みから切り離し、二国間協議による日本を中心とした関係性の構築へと戦略をシフトしたとしている。また、大メコン圏を構成する国はいずれも権威主義体制国家であるが、そのことは日本が地域的覇権を確立していく上で大変好都合であり、それらの国々の指導者層から効率的に合意を取り付け、影響力を次々と拡大することができた主張する。

メコン川流域（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス）の国々の具体的な事例については、第6章から第9章にかけて、各国別に扱われている。以下では、それらの章における著者の分析について、簡潔にまとめる。著者によれば、日本はメコン川流域においてまずタイの経済開発をいわば官民一体となって支援し、政府海外援助（ODA）などを使ってタイを日本企業の生産拠点として整備していき、やがてはそれを消費地にまで高めていった。そして日本はタイを拠点とし、「タイ・プラスワン」としてタイを取り巻く交通インフラを中心とした生産ネットワーク（いわゆる経済回廊）形成のため、その開発モデルを、ベトナム、カンボジア、ラオスといった周辺諸国へと徐々に波及させていった。とりわけ日本は JICA や JETRO などを通じて、経済的援助だけではなく、道路や港湾、工業団地の造成といったインフラ整備、法制度整備支援などを行い、それらの地域への日本企業の流入を加速させた。すなわち、日本自身の利益のために大メコン圏を開発・活用するという形で、日本はメコン川流域において地域的覇権を確立していった。

以上のように、日本は戦略を持ちつつ積極的にメコン川流域国に関与し、そこにおいて地域レベルでの「世界秩序」を形成していった。第10章（Conclusion）で示される本論文における著者の主張をまとめれば、大メコン圏の形成は、決してメコン川流域諸国の利害からボトムアップ的にスタートしたものではなく、日本の支援によって1970年ごろから意図的に誘導し、整備されたものである。日本は、軍事力を背景にすることなく、二国間協議を通じて影響力を行使する相手国から同意を得ながら、それらの国の政策を自らの利益と長期的戦略に沿うように変えていったという点で、この地域における日本の覇権獲得プロセスは欧米のモデルとは大きく異なっている。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、東南アジア地域における日本の役割を詳細に分析することで、日本の地域的覇権の確立しようとしているアクターとして描き出す試みであり、従来の国際関係論において世界秩序を構築する上で弱いアクターとして扱われてきた日本を異なる角度から捉えている。その点で、国際関係論（IR）と国際政治経済学（IPE）の分野における既存研究に、新しい視点と議論を提供しており、それらの分野に新たな知見を提供する優れた論文となっている。とりわけコックス及びネオ・グラムシアン（いわゆる批判理論）を援用し、従来の現実主義的覇権論とは異なる世界観のもとで、軍事力や経済力といった物質的影響力のみならず、経済発展モデルといった観念的影響力をも含めて覇権を定義し、議論している。さらに、国家のみを単位とせず、国家とその周辺のアクター（企業や国際機関など）をも含めて、国際関係を論じている。そしてそれにより、日本の戦略の中でメコン川流域の経済を概観し、（特に東南アジア地域における）世界秩序を新たな視点から理論化することに成功しており、学術的意義が大きい。

次に、日本の地域的覇権を示すに当たって、著者は様々なデータをもとに質的研究を行い、丹念にそれを分析している。著者はメコン川流域の4カ国を対象にフィールドワークを行い、政府や企業などの多数の関係者から直接話を聞くとともに、それらを複数の視点から相互に照らし合わせ、分析に反映させている。また、政府機関などが公表する各種の統計データを

整理し、それを事例研究において使用している。図表だけでも 62 頁に及ぶ大量のデータをもとに、具体的な証拠に一定程度裏付けられた議論を展開している点は評価に値する。大メコン圏における経済開発プロジェクトは多岐に渡っており、外交文書だけでも多数存在している。そうした中で、発表されている大量の文書や多数のプロジェクトの内容と種類を整理・区分し、それを分かりやすくまとめ上げており、資料としても優れている。

このように本論文は大変優れた内容であるが、問題があることも否定できない。まず 1 点目として、本論文における批判理論の援用は全体としては説得的ではあるものの、本研究においてそれがなぜ最も優れたアプローチといえるのか、十分に議論されていない。物質的影響力とアイディアに基づく観念的影響力が実際にどのように結びつくのか、更なる検討と分析が必要である。また、本論文においては、メコン川流域における日本の影響力がどのように拡大されているのかに重点が置かれ、影響力の行使が実際にどのように行われたのか、その結果については十分に議論されているとはいいがたい。

本論文の 2 点目の問題点は、メコン川流域において日本が地域的覇権を確立しようとする行動に対して、抵抗や対抗を示す動き、国や集団が十分に描かれていない点である。日本がこの地域において自由自在に活動し、対象国から比較的容易に同意が得られたように描かれている。また、日本のライバルとして中国やアメリカの存在が挙げられているが、それらが日本の活動や行動にどのような影響を与えたのかについて、もう少し注意深く事例を見る必要がある。

これに関連して、3 点目として、「日本」が一枚岩として捉えられており、日本がこの地域において一つの戦略のもとで行動しているように描かれている。しかしながら、日本国内のアクターは多様であり、利害関係も複雑に入り乱れている。そもそも JICA と ADB は、前者が外務省管轄であるのに対して、後者は財務省の管轄である。また JETRO は経済産業省の管轄下にある。そうした状況の中で、日本の戦略性を議論するのであれば、日本がどのようにそれらの利害関係を整理し、共通の戦略を打ち立てていったのかを検討して、本論文においてブラックボックスとなっている日本の意思決定について明らかにする必要がある。とりわけ本研究で日本が戦略性をもって地域的覇権を確立したという主張をより説得的に展開するためには、これらの点を考慮することが重要となる。

以上のような問題点は、決して本論文の価値を損なうものではなく、さらに改善することで本論文の学術的意義を高めるものである。著者がこれらの点を考慮し、本論文を改善すれば、複数の学術論文としてだけでなく、書籍として単体で出版することができるポテンシャルを秘めている。本論文が政治学の発展に貢献する研究論文であることは疑いがない。

以上により、本論文を博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。